

電気の規制料金の審査を踏まえた対応について①

（調達効率化に向けたフォローアップ）

2024年11月27日（水）

第63回料金制度専門会合

事務局提出資料

本日の御議論

- 電気の規制料金の変更認可に係る消費者庁との協議を踏まえ、**調達効率化**に向けて、2023～25年度を「集中改善期間」とし、大手電力7社に対して、**調達効率化に向けたロードマップの策定**を求めるとともに、**当委員会においてフォローアップ**を行った。
- 本年4月に開催した第55回料金制度専門会合において、①2024年度以降は、「**ロードマップに織り込まれた効率化施策**」の進捗状況を確認するとともに、**実績コストの推移もあわせて確認**すること、②**実績コストの推移の確認**に当たって、「**修繕費などの固定的な費目の合計額**」に着目するとともに、当該コスト水準の立ち位置を分かりやすくする観点から、**査定額（認可原価）との比較**を行いつつ、**フォローアップを行う**こととした。
- 本日は、当委員会事務局から、**フォローアップの実施状況などを御報告**させていただきたい。

1. 前回会合（第55回）でいただいた御意見

2. フォローアップの方法

3. 事務局によるフォローアップの状況

4. 次回フォローアップの進め方

前回会合（第55回）でいただいた御意見（1／2）

【フォローアップ対象とする費目】

- （修繕費・委託費に関して）今までの仕事の出し方などの見直しをきちんとしようというのは、そのとおりで、過去からの決まっていた業者に修繕は必ず頼むなどはせずに、必ず新規の事業者に声をかけるなどして業者の見直し努力を繰り返すとか、そうした**既存業者頼りにしない努力をしてきたかどうかという定性的な分析**もしていただければなとは思っています。【川合委員】
- 燃料費、これが一番大きな問題になっているはずですが、現状、**石炭価格の上昇に伴う燃料費の高騰というのがコストアップの最大の原因**になっているはず。この辺は、本当は電力各社による石炭問題に対する取組、**特に石炭価格の抑制に対する個社の努力**というのは見ていきたいと思っています。【川合委員】
- 損害保険料、最近、損保会社間でのカルテル問題というのが摘発されたのはご存じかと思います。本当に適切に見積りをとって競争させてきたのか。各社、大手4社の保険会社を起用し、その保険会社間のシェアは、保険会社が自社に出資している比率に応じて割り振るなどということが広く行われていたようです。一般企業でも、本当の意味で入札させてなかったのではないかと問われているところです。今社会的に報道されているところでもあります。電力会社についても、損害保険料をちゃんと入札させて、その結果、安く入れた人にたくさんの引き受けのシェアを与える等々、対応することはできますし、4社のシンジケートではなく、再保険等を使えばもっと安くなる場合もあるのではないかと思います。**損害保険料についても精査が必要**かと思います。【川合委員】

前回会合（第55回）でいただいた御意見（2／2）

【実績コストの推移の確認】

- **未達となった場合も達成した場合も、その理由を確認**して、それについて議論するということが重要だというふうに考えていますので、そのように進めていただけるといいのかなというふうに考えています。【華表委員】
- 一般的なメーカーなどと違って、修繕費をはじめとする費用の計上がかなり年度末に集中する傾向が電力業界にはありまして、途中で定性的な話はいろいろできても、なかなか金額ベースで議論するのが難しいと思っています。その意味では、年度ごとに対前年度の変化を見るのがいいと思うのですが、ということ言えば、**本決算が締まった後のタイミングで見るのがタイムリーで見やすい**のかなと思っています。【圓尾委員】
- （前略）全7社とも表現方法は異なりますが、集中改善期間の最終年度である2025年度までに、申請原価と認可原価の差である査定額のうち、減価償却費、修繕費、委託費等を対象とした**経営効率化に関する査定額の削減とさらなる深掘りを目指すというコスト削減目標を示していただいた**と認識をしております。（中略）最後になりますが、消費者庁としても、申請原価と認可原価の差である**査定額以上の削減とさらなる深掘りの実現に向け、引き続きフォローアップにしっかりと協力させていただきたい**と考えてございます。【消費者庁 浪越オブザーバー】

【情報発信】

- 情報発信のところがありましたけれども、**こういうことをやっているということ自体を情報発信するということが重要**じゃないかというふうに思っていますけど、その辺は、これもまた事前にということでもありますので、よろしくお願いいたします。【山内座長】

1. 前回会合（第55回）でいただいた御意見
- 2. フォローアップの方法**
3. 事務局によるフォローアップの状況
4. 次回フォローアップの進め方

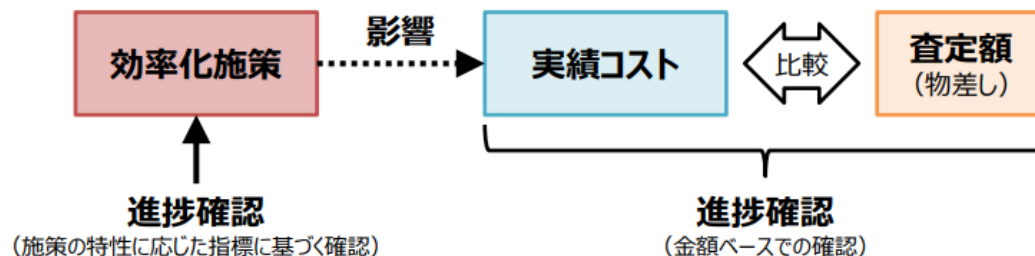
フォローアップの方法

- 実績コストの推移は、第55回料金制度専門会合で御審議いただいた下記の方法で確認する。

論点①：フォローアップ方法に係る論点（3／3）

- その上で、実績コストの推移を確認する際、当該コスト水準の立ち位置を分かりやすくする必要があると考えられる。
- そのため、「調達効率化に向けた取組の進捗状況を確認するための物差し」として査定額を使用し、査定額との比較を行うこととしてはどうか。（※ただし、「査定額まで効率化すれば良い」という趣旨ではなく、「更なる深掘りを目指す」という方針であることに留意が必要である。）
- また、上記の比較の結果、
 - ① 査定額に未達となった場合は、その理由などを確認し、
 - ② 査定額を達成した場合も、
 - ✓ コスト低減の傾向が鈍化・反転していないか確認するとともに
 - ✓ 仮に、コスト低減の傾向が鈍化・反転していた場合は、その理由などを確認することとしてはどうか。

第55回料金制度専門会合
資料3より抜粋



フォローアップにおける確認対象

- 実績コストの推移の確認の対象費目については、前回会合（第55回）で頂いた御意見を踏まえ、以下の図のとおり整理した。

電気料金を構成する各費目の分類			第55回料金制度専門会合資料3を一部加工
分類①	分類②	分類③	
変動的な費目	固定的な費目のうち、 法令・契約・外部要因等による制約を受ける費目	固定的な費目のうち、 分類②を除いた費目	
燃料費	公租公課	人件費（給料手当など）	
廃棄物処理費	補償費	修繕費	
他社購入電源費	賃借料	委託費	
他社販売電源料	損害保険料	普及開発関係費	
	原子力損害賠償資金補助法一般負担金	養成費	
	原賠・廃炉等支援機構一般負担金	研究費	
	使用済燃料再処理等拠出金発電費	減価償却費	
	特定放射性廃棄物処分費	固定資産除却費	
	原子力発電施設解体費	消耗品費	
	原子力廃止関連仮勘定償却費	諸費	
	非化石証書購入費	建設分担関連費振替額（貸方）	
	貸倒損	附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	
	電力費振替勘定（貸方）	開発費、同償却	
	共有設備費等分担額、同（貸方）		
	株式交付費、同償却		
	社債発行費、同償却		
	電気事業報酬		

※ 赤枠で囲った費目が、確認対象とする範囲。

確認内容①（燃料費・他社購入電源費）

- 燃料費（例：LNG・石炭・石油）や、購入電力料（例：JEPX・電力先物）に関しては、事務局において**市況の値動き（マクロ）を確認**する。
- 各事業者は、燃料費・購入電力料について、**前年度との比較**を行い、事務局へ報告する。事務局は、各事業者から、前年度からの**主な増減要因**や**費用低減の取組等**についてヒアリングを実施し、**市況の値動きと照らして問題がないか**を年に**1度**（2023年度実績に関しては今回）、本会合へ報告する。
- なお、**燃料調達や他社購入電源費に係る個別の契約内容やノウハウ**に関しては**原則非公開**として扱うこととする。

確認内容②（損害保険料）

- 損害保険会社におけるカルテル事案を踏まえ、以下の点を事務局で確認する。
 - ① **既存契約に関する基本情報**（保険の種類・契約時期・契約先保険会社・契約期間など）
 - ② **既存契約に関する契約先の選定方法**（入札、見積もり合わせの実施など）
 - ③ 損害保険会社のカルテル事案を受けて②の**見直しの検討を行ったかの確認**
- なお、上記の内容については、**個社の契約情報に当たることから、概要のみの報告**とする。

確認内容③（修繕費・委託費等の分類③の一部）

- 各事業者は、**年に1度**（2023年度実績に関しては今回）、修繕費・委託費等の**実績コスト**を事務局へ報告する。併せて、**実績コストと認可原価の差異**を自律的要因と他律的要因に分けて報告することを求める。事務局は、ヒアリングを実施し、その**妥当性等を確認**する。実績コスト以外の内容については、個社の競争情報等に当たることから、**概要のみを本会合に報告**する。
- また、各事業者は、**年に2度**、前年度のロードマップに織り込まれた**効率化施策の進捗状況などを報告**する。なお、**ロードマップに関する個別の内容**については、個社の競争情報等に当たることから、これまでの整理のとおり**原則非公開**として扱うこととする。
- 各事業者から報告された**実績コスト**については、**ロードマップに織り込まれた効率化施策の効果の確認**の観点から、事務局において（2023年度以降の）**推移を取りまとめて本会合に報告**する。

1. 前回会合（第55回）でいただいた御意見
2. フォローアップの方法
- 3. 事務局によるフォローアップの状況**
4. 次回フォローアップの進め方

燃料費について（各社実績）

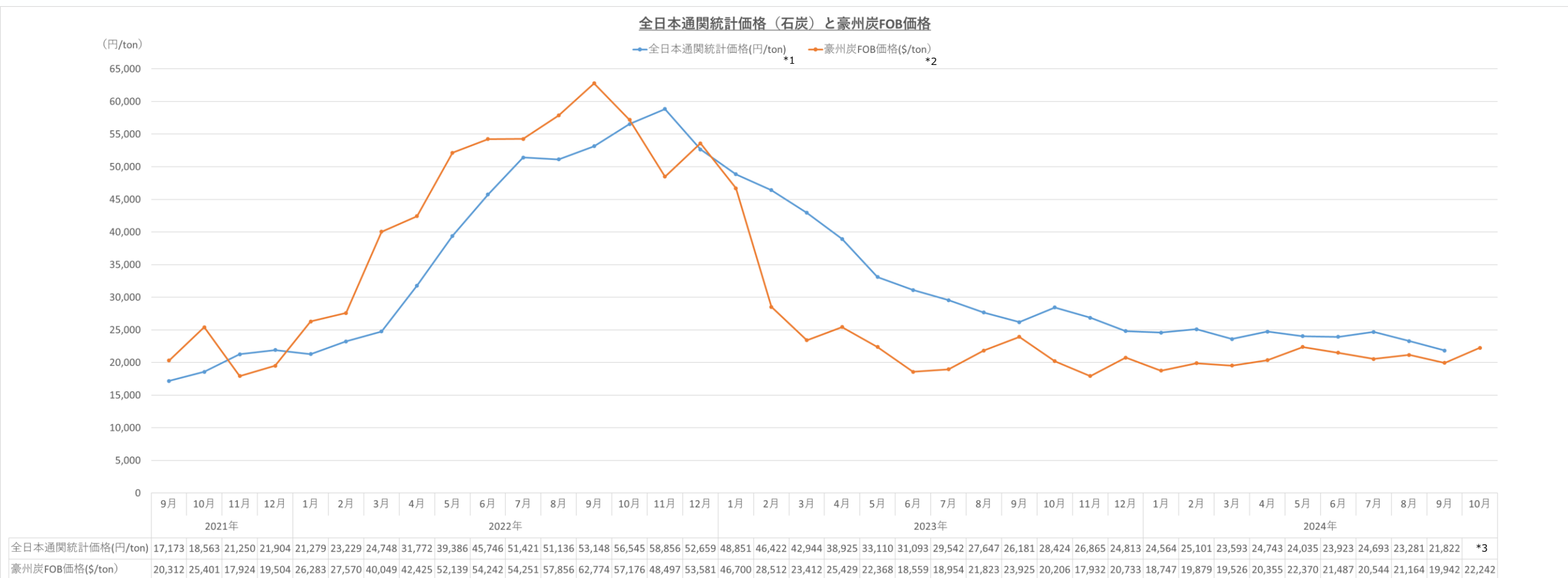
- 料金算定規則における燃料費は、供給計画等を基に算定した**数量**に、時価等を基に算定した**単価**を乗じて算定することとされている。
- 各社から提出された**2023年度実績**について、**前年度との比較**を行ったところ、**全ての事業者において大きく減少**した。
- 主な原因は**燃料価格の大幅な低下**にあり、**市況の傾向とも一致**している。
- 燃料費は、**外的要因に大きく影響される**が、消費者庁及び事務局において、**価格競争力のある燃料の調達やAI技術を用いた燃料最適化などの各社の取組を確認**した。
- なお、**燃料費の減少は、燃料費調整制度により料金に反映され、消費者に還元**されている。

	2022年度実績	2023年度実績	
北海道電力	2,761億円	2,122億円	↓
東北電力	9,439億円	7,431億円	↓
東京電力EP	-	-	-
北陸電力	3,954億円	2,327億円	↓

	2022年度実績	2023年度実績	
中国電力	5,066億円	3,841億円	↓
四国電力	2,070億円	1,663億円	↓
沖縄電力	946億円	724億円	↓

【参考】 燃料費について（石炭の市況）

- 豪州産の石炭の積み地ベースの価格（FOB価格）及び日本着ベースの価格（貿易統計価格）は低下傾向。



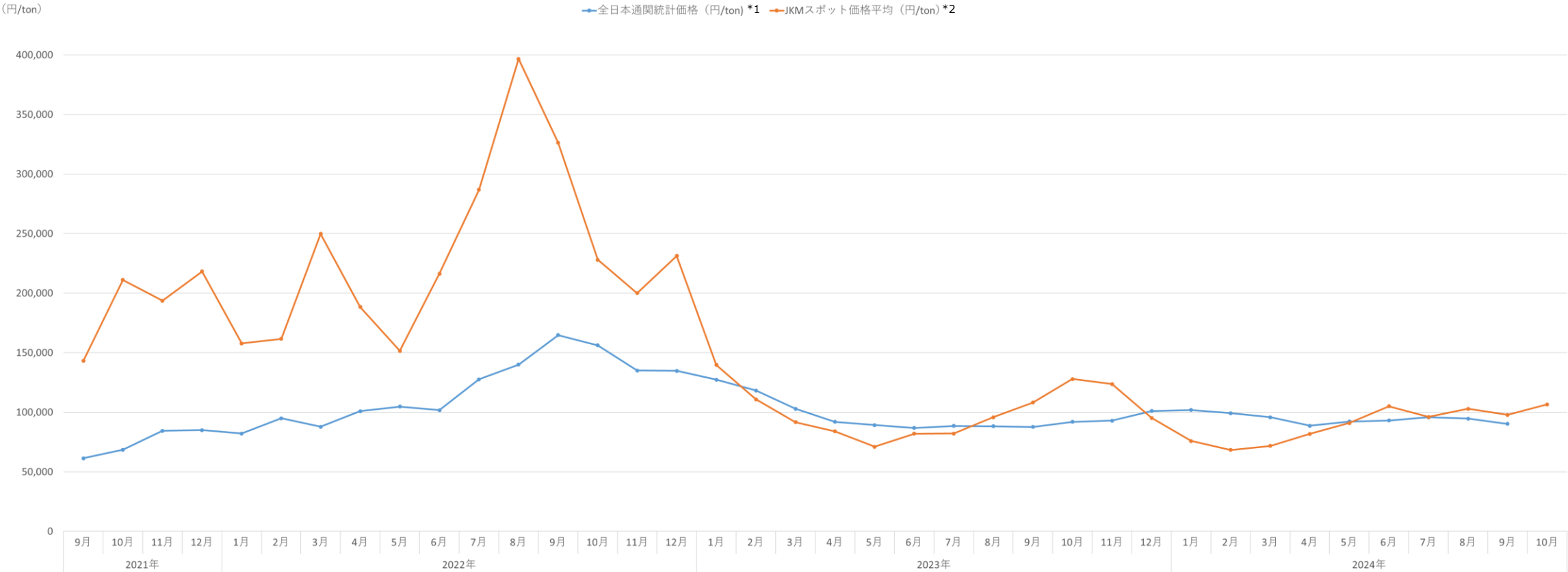
*1：財務省ホームページより事務局集計。なお、2022年12月までの数値は確定値、2023年1月から2023年12月の数値は確々報値、2024年1月から2024年8月の数値は確報値、2024年9月の数値は9桁速報値。
*2：豪州炭FOB価格は、ICE Newcastle Coal Futuresの最終取引日における終値（例：2022年12月価格 404.2\$/tonは2022年12月限の最終取引日である2022年12月30日の先物価格）を集計。\$→円の換算は、日本銀行の中心相場/月末値を使用。
*3：2024年10月の価格は、未公表。

【参考】 燃料費について（LNGの市況）

- LNGスポット価格及び日本着ベースの価格（貿易統計価格）は低下傾向。

全日本通関統計価格（LNG）とJKMスポット価格

— 全日本通関統計価格（円/ton）*1 — JKMスポット価格平均（円/ton）*2



*1：財務省ホームページより事務局集計。なお、2022年12月までの数値は確定値、2023年1月から2023年12月の数値は確々報値、2024年1月から2024年8月の数値は確報値、2024年9月の数値は9桁速報値。

*2：JKMスポット価格平均は、S&P Global Platts社JKM指標（日次）を月別に事務局で単純平均して集計。なお、MMBTU→tonへの換算は「×51.85」を使用。\$→円の換算は、日本銀行の中心相場/月末値を使用。

*3：2024年10月の価格は、未公表。

【参考】 燃料費について（原油の市況）

- 日本着ベースの価格（貿易統計価格）に大きな変化はない。



*1：財務省ホームページより事務局集計。なお、2022年12月までの数値は確定値、2023年1月から2023年12月の数値は確々報値、2024年1月から2024年8月の数値は確報値、2024年9月の数値は9桁速報値。
*2：2024年10月以降の価格は、未公表。

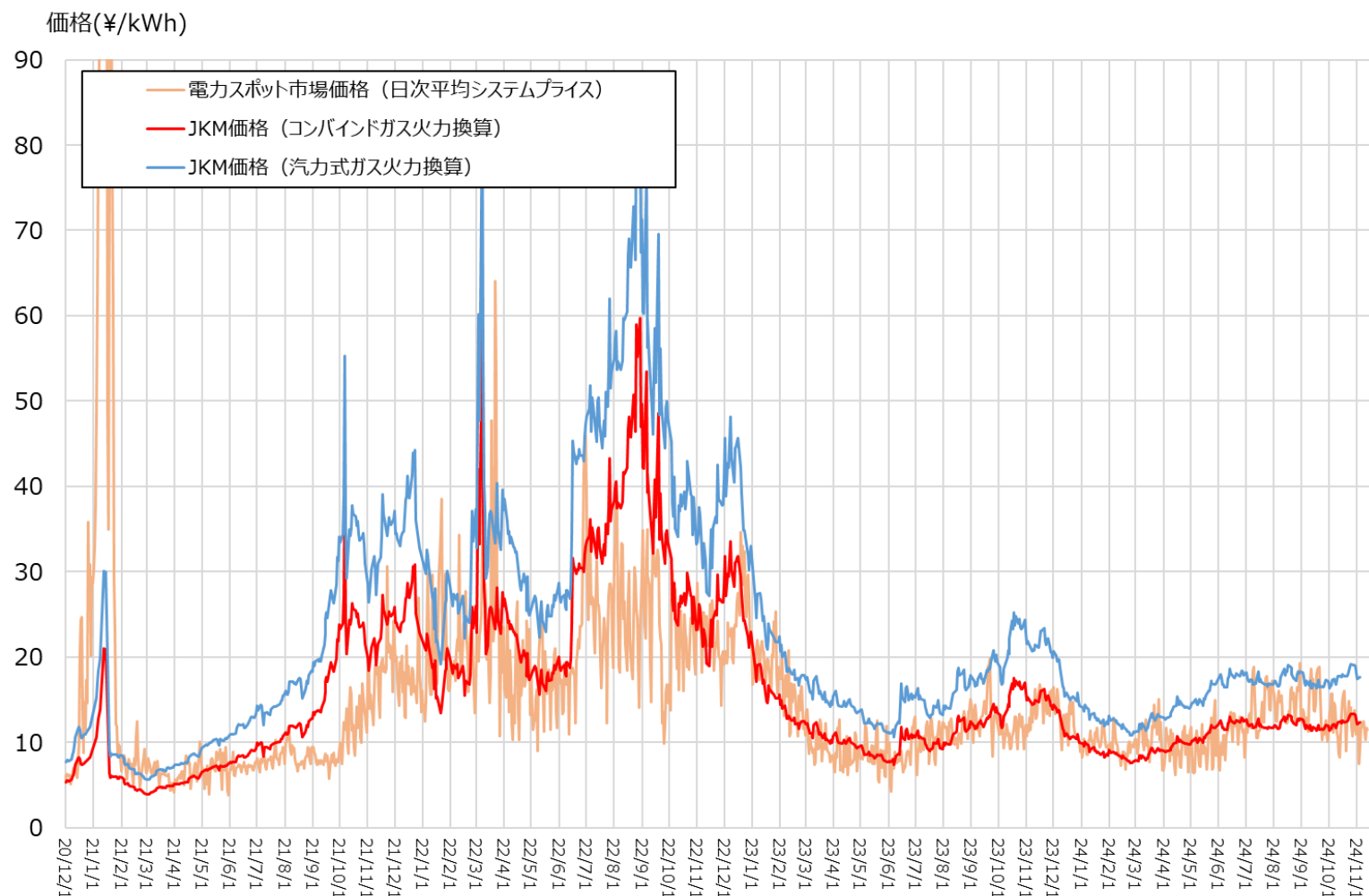
購入電力料について（各社実績）

- 各社から提出された**2023年度実績**について、**前年度との比較**を行ったところ、北海道電力を除く事業者においては大きく減少した。
- 主な原因は**燃料価格・市場価格の低下**や**取引量の減少**であり、**市況の傾向とも一致**している。
- 北海道電力については、市場価格の低下はあったが、電力トレーディング取引の実施により、販売電力量と両建てで購入電力量が増加したことから、前年度より増加した。
- 購入電力料についても**外的要因に大きく影響されるものの**、消費者庁及び事務局において、**契約先との価格交渉や電源固定費の削減などの各社の取組を確認**した。
- なお、東京電力EPについては、自社電源を持たず社外から電力を購入しているが、**購入電力料は燃料価格と一定程度連動**することから、**燃料費調整制度が適用されており、燃料価格の減少に伴う購入電力料の減少については同制度を通じて料金に反映**されている（東京電力EP以外の事業者における他社購入火力電源も同様）。

2022年度実績			2023年度実績		
北海道電力	1,790億円		1,997億円		↗
東北電力	7,957億円		4,779億円		↘
東京電力EP	49,773億円		38,156億円		↘
北陸電力	1,888億円		1,009億円		↘
2022年度実績			2023年度実績		
中国電力	5,330億円		3,469億円		↘
四国電力	2,409億円		1,187億円		↘
沖縄電力	466億円		304億円		↘

【参考】 購入電力料について（卸取引市場価格の市況）

- スポット市場価格は、燃料価格（特にLNG価格）の低下等を受けて、低下傾向が続いている。



損害保険料について

- 今回事務局では、各社の既存契約のうち、金額が大きいものの上位件数（合計で損害保険料全体の9割以上となるもの）について確認した。
- 一部の既存契約において、**入札又は見積もり合わせを実施していないものがあったことから**、入札又は見積もり合わせとなっていない案件に対し、消費者庁及び事務局より、**理由を確認**した。
- その結果、契約の相手方が限られる案件や、企業総合補償保険について共同保険で契約しているものなど、**随意契約とすることについて合理的な理由があることを確認**している。
- なお、損害保険料については、損害保険会社におけるカルテル事案を受けて確認するものであり、今回の確認結果や、既に損害保険会社各社が再発防止策に取り組んでいること等を踏まえると、本会合での**確認は今回のみ**とすることとしたい。

分類③の一部（修繕費・委託費等）について

- 分類③の一部（修繕費・委託費等）について、各社から提出された**2023年度の実績コストと認可原価の比較**を行ったところ、**全ての事業者において、実績コストが査定額（認可原価）を上回った。**
- 具体的には、2023年度の実績コストは、各社が**ロードマップ等**に基いて効率化を実施した**効果が発現しているものの**、①**資材費や労務費の上昇等の外的要因に大きく影響を受けるもの（他律的要因）**や、②**計画外の追加の修繕工事などの各社の事情によるもの（自律的要因）**などにより、**結果として認可原価を上回った※。**

※ この差には、③原価構成差（3年平均の認可原価と単年実績の計上差）や、④広報費の一部など規制料金の原価としては認められていない費用が実績には含まれているなど、原価と実績を比較する上での差異があることは留意が必要。

分類③の一部（修繕費・委託費等）について－各社実績

	2023年度実績	認可原価	差異	2023年度実績と認可原価の差異の要因（※）
北海道電力	1,312億円	1,164億円	+149億円	➤ 電源トラブルによる計画外修繕工事の実施 など
東北電力	2,497億円	2,415億円	+82億円	➤ 電源稼働時期の変更による点検の増、減価償却費の減 など
東京電力EP	1,070億円	871億円	+200億円	➤ 原子力賠償の中間指針改定及び処理水放出に伴う風評被害対応等による賠償請求の体制整備に係る費用負担の増 など
北陸電力	1,094億円	1,033億円	+61億円	➤ 発電所の計画外工事の発生による費用増 ➤ 電源稼働時期の変更に伴う委託費・固定資産除却費の減 など
中国電力	1,722億円	1,638億円	+84億円	➤ 計画外の修繕工事の実施 など
四国電力	1,183億円	953億円	+230億円	➤ 火力発電所の計画外の修繕工事実施 など
沖縄電力	224億円	196億円	+29億円	➤ 固定資産除却費、修繕費の増 など

※ 差異要因については、各社共通している、「効率化によるコストダウン」「資材費や労務費の上昇影響」「原価構成差（3年平均の認可原価と単年実績の計上差）」「広報費の一部などの原価不算入の費用による増」以外の要因を記載している。

ロードマップにおける効率化施策等の進捗状況について

- ロードマップに織り込まれた効率化施策については、全ての事業者において、概ね計画通りに進んでいることを確認した。
- 下表では、ロードマップ等における効率化目標額と2023年度実績を比較した。なお、ロードマップについては効率化施策の特性に応じ、各事業者において進捗状況を確認するための指標を設定しており、効率化の取組の目標や進捗評価において金額以外の指標を用いているものもあり、この目標額と実績額の差のみにより進捗を評価するものではないことは留意が必要。

	効率化目標額	2023年度実績	備考
北海道電力	317億円以上	225億円	目標額は、効率化査定項目に係る効率化計画の212億円と査定額105億円の合計値。
東北電力	80億円以上	16億円	80億円は実施可否検討中のものを含む2025年度の効率化計画値（効率化査定項目のみ）。ロードマップには「中長期的な視点で査定額（149億円）を超える効率化の深掘りを目指す」と記載。
東京電力EP	－	2.3億円	ロードマップの目標は金額ではなく、取組の実施度合いで設定されており、順調な進捗を確認。左記は、取組の実施度合いから算定した効率化額の実績。
北陸電力	165億円以上	136億円	目標額は、申請原価に織り込んだ効率化額132億円と査定額33億円の合計値。
中国電力	150億円以上	130億円	目標額は、ロードマップの取組方針の記載に基づく。
四国電力	72億円以上	21億円	目標額は、「2025年度までの原価算定期間において、認可レベルに留まることなく継続的なコスト低減に努める」とのロードマップの記載に基づく。
沖縄電力	25億円以上	14億円	目標額は、効率化査定項目に係る織り込み額18億円と査定額7億円の合計値。

※ 効率化の目標額・実績額は、北海道・北陸・中国・沖縄は効率化施策実施前の計画値からの効率化額。東北・四国は、申請原価からの効率化額。
目標額と実績の差には、原価構成差（3年平均の目標値と単年実績の計上差）も含まれる。

※ 2025年度における効率化実績額が効率化目標額を上回れば、結果として経営効率化に係る査定額以上の効率化を行ったことになる。ただし、東京電力EPについては、認可額からの深掘りの効率化施策をロードマップにおいて設定し、実績の確認をしているため、必ずしも経営効率化に係る査定額との比較とはなっていない。

当委員会事務局による第3回ヒアリングの実施状況

- 調達効率化に向けたロードマップの進捗状況の確認などに当たり、大手電力7社に対して行った**当委員会事務局によるヒアリング（消費者庁も参画）の実施状況**は以下のとおり。
- ヒアリングでは、対象費目の実績コストの確認とあわせてロードマップに記載した個別施策の状況などを個別に聴取し、意見交換を実施した。

対象事業者	実施日	意見交換を実施した事項（例）
全電力共通	－	・ ロードマップに盛り込まれた効率化施策の進捗 ・ フォローアップ対象費目の2023年度実績コストと査定額との比較
東北電力	10月29日	・ 調達施策による価格低減が反映される費目等の確認 ・ 損害保険の契約に係る事実関係の確認
東京電力EP	10月30日	・ 効率化の深掘り額に寄与する要因の確認
中国電力	10月30日	・ 個別施策に係る事実関係の確認
北陸電力	10月30日	・ 数字の対応関係の確認 ・ 効率化の取組のスケジュールと効果の関係
四国電力	10月31日	・ 2023年度に効果が現れている効率化の取組
北海道電力	10月31日	・ 個別施策に係る事実関係の確認
沖縄電力	10月31日	・ 数字の対応関係の確認 ・ 個別施策に係る事実関係の確認

【参考】当委員会事務局による第1回ヒアリングの実施状況

第53回料金制度専門会合
資料3を一部加工

- 調達効率化に向けたロードマップの策定に当たり、大手電力7社に対して行った**当委員会事務局によるヒアリング（消費者庁も参画）の実施状況**は以下のとおり。
- ヒアリングでは、ロードマップの策定方針などを個別に聴取し、その後、意見交換を実施した。

対象事業者	実施日	意見交換を実施した事項（例）
全電力共通	—	・ 検討テーマの選定理由 ・ 有識者ヒアを踏まえて検討を深めることが可能と考えられる事項 ・ ロードマップで目指すコスト削減の目標設定の考え方 ・ コスト効率化の取組に関する情報提供のあり方
東北電力	12月21日	・ 調達改善の数値に関する事実関係 ・ 資材部と技術主管部との役割分担
沖縄電力	12月21日	・ 申請原価の数値に関する事実関係 ・ 補修計画の策定プロセス
中国電力	12月21日	・ 競争発注の拡大に取り組むことを考えている分野 ・ 資材部門と技術主管箇所との役割分担
東京電力EP	12月21日	・ コスト効率化の取組内容に関する事実関係 ・ 発注方式に関する事実関係
四国電力	12月22日	・ 調達ソリューションチームの体制等の事実関係 ・ サプライヤーの廃業や長納期化が顕在化しつつあることの具体例
北陸電力	12月25日	・ 既存の取組で得られた課題、水平展開が可能な内容 ・ 予算策定プロセスや予算管理体制等に関する事実関係
北海道電力	12月26日	・ これまでに外部知見・有識者の助言を得て進めた案件の成果や課題 ・ カイゼンの取組事例に関する事実関係

【参考】当委員会事務局による第2回ヒアリングの実施状況

第55回料金制度専門会合
資料3を一部加工

- 前回会合（第53回）の議論を踏まえ、大手電力7社に対して、**当委員会事務局による第2回ヒアリング（消費者庁も参画）を実施**したところ、実施状況は以下のとおり。
- なお、ヒアリングに先立ち、当委員会事務局から各事業者に対して、「**電気の規制料金の審査を踏まえたコスト水準を達成することに満足せず、更なる深掘りを目指す**」旨をロードマップに記載するよう求め、ヒアリングにおいて、当該内容が各事業者の資料に追記されていることを確認した。

対象事業者	実施日	意見交換を実施した事項（例）
全電力共通	—	「審査を踏まえたコスト水準を達成することに満足せず、更なる深掘りを目指す」旨の確認 - 個別施策のコスト削減要因・スケジュール目標
東北電力	3月19日	2025年度における想定効率化額の内訳における新規施策の割合 - 発注の集約・均平化に関する懸念の有無
北海道電力	3月21日	- 申請原価と補正原価の事実関係 - 個別施策に関して想定される効果
北陸電力	3月22日	- 申請原価と効率化額の事実関係 - コスト効率化の取組内容に関する数値の事実関係
中国電力	3月25日	4つのアプローチに対する具体手法（リバースエンジニアリング等）に関する内容の確認 - 個別施策の規模感の内訳
東京電力EP	3月25日	- バックオフィス業務に関する施策内容の確認 - 上流購買に係るこれまでの取組
四国電力	3月25日	- 効率化施策に対する考え方 - 個別施策の取組内容
沖縄電力	3月26日	- コスト効率化の取組内容に関する数値の事実関係 - 現在の取組に係る進捗状況

情報発信の状況について

- 前回（第55回）の料金制度専門会合では、需要家への分かりやすい情報発信に貢献するべく、当委員会のホームページにおいて、**各事業者が行う情報発信の内容をまとめた特設サイトを新たに設けることをご報告させていただいた。**
- これについて、ホームページを作成したのでご報告させていただきたい。



<https://www.emsc.meti.go.jp/info/kouriryokin/index1.html>



1. 前回会合（第55回）でいただいた御意見
2. フォローアップの方法
3. 事務局によるフォローアップの状況
4. **次回フォローアップの進め方**

次回フォローアップの進め方

- 今回行った2024年度第1回フォローアップにおいては、「**ロードマップに織り込まれた効率化施策**」の進捗状況を確認するとともに、**2023年度実績コスト**を査定額や前年度実績と比較した際の増減要因の確認等を行った。
- その結果、一部、**物価及び労務費の上昇などの影響**を受けつつも、**ロードマップに織り込まれた効率化施策**については、**全ての事業者において、概ね計画通りに進んでいることを確認**した。
- 引き続き、ロードマップに関しては、必要に応じてその時点での最適な計画に見直し、PDCAサイクルを着実に回していくことが必要と考える。
- 次回、2024年度第2回フォローアップでは、**2024年度中に取り組んだ効率化施策の進捗状況の確認と、2025年度のロードマップへの反映事項の確認を進めること**としたい。